

『建設産業政策2007』で価格競争が激化し、公共は、意識、経営、市場の3つの改革と5つの「C」を提示した。

5つのCとは、公正な競争基盤の確立（コンプライアンス）、再編への取り組みの促進（チャレンジ）、技術環境整備の過程で、建設生産システムのコラボレーションが成り立ち、人づくり政策が展開する。5Cは、対等で透明性の高い建設生産システムの構築（コラボレーション）、ものづくり産業を支える「人づくり」（キャリア・デベロップメント）であり、これが今後政策方向になる。

この5Cは思いつきや羅列ではなく、ある確固としたシナリオに裏打ちされたものではなからうか。

建設業界は、確実に脱炭素に向かつて歩き始めているが、その過渡的現象とし

て価格競争が激化し、公共工事では低価格入札が頻発している。この現状は一つは再編への道を開き、もう一つは有効競争への手立てとしての入札・契約制度改革を急務とする。それらの環境整備の過程で、建設生産システムのコラボレーションが成り立ち、人づくり政策が展開する。5Cは、このようなシナリオとして読めるのである。

その意味では、現状からの、次の展開である再編と入札・契約制度改革がどう進むのか、あるいはそれらを産業政策としてどう誘導するかが最大のポイントになりそう。その進展次第が、建設生産システム構築の道筋となり、人づくり政策を実効させる。

建設産業政策2007

その読み方

（中）

産業間の人材争奪戦に負けてしまう

だが、激変する建設業界は、そのシナリオどおりの展開よりも速く、一挙に、5Cの同時展開を求めている。「人づくりなんて言っている間に、産業間の人材争奪戦に負けてしまう。そして誰もいなくなってしまう。これでは魅力ある産業への転換どころではない。これはもう戦争なんだ」（複数のゼネコン経営者）という危機意識が急速に強まっているからだ。

6月29日、建設産業政策研究会の最後に大森雅夫官房審議官（当時、現総括審議官）は、今後の政策展開の問題点を3つ総括した。「第1は人材の話、第2は各論が書かれていないこと、第3は地方自治体の意識が重要だということ」人材の問題を第1に挙げて「質量がひっ迫してきている。具体的な政策に落とし込み、2、3年後に検証することが必要だ」と早急に取組む姿勢を見せた。

『2007』では、人づくり政策として、①技術者の継続教育（CPD）の評価②基幹技能者に対する経営事項審査、総合評価方式における評価など③建設労働者の一時的な送受入を可能にする改正建設労働

議官）は、今後の政策展開の問題点を3つ総括した。

「第1は人材の話、第2

は各論が書かれていないこと、第3は地方自治体の意識が重要だということ」

人材の問題を第1に挙げて「質量がひっ迫してきている。具体的な政策に落とし込み、2、3年後に検証することが必要だ」と早急に取組む姿勢を見せた。

『2007』では、人づくり政策として、①技術者の継続教育（CPD）の評価②基幹技能者に対する経営事項審査、総合評価方式における評価など③建設労働者の一時的な送受入を可能にする改正建設労働

5Cのシナリオ人づくり動く

急転回するプール化、外国人

者雇用改善法の活用促進④専門高校と地域の建設業界が連携した将来の人材育成の強化方策——などを検討テーマに挙げている。そして団塊世代、女性、外国人の受け入れを検討課題としている。

業界の動きも急転回している。日本建設業団体連合会が「労働・生産システム委員会」を設置し、建設産業専門団体連合会も「労働環境改善委員会」をスタートさせた。全国建設業協会は、「人材育成アンケート調査報告書」をまとめ、地方建設業が人材の確保や教育を必要としながら、その余力を失っている実態を浮き彫りにした。大阪府建団連はプール化構想とも言うべき「関西建設技能者会」を発足させた。

『2007』が提起した5Cの中で「人づくり」政策が大きく動き出した。

「企業として新たな取り組みをいろいろやってきたが、結局、建設業は人の数によってできることがおのずから決まってくる。人が多ければ5Cにも対応し構造改革ができる。不思議なことには人の数が力となり結果となる産業なのだ」（中堅ゼネコン関係者）